

ステークホルダー・ESG経営とエシカル消費・サステナブル調達の実現

Realization of an empathetic economy through the promotion of stakeholder-ESG management, ethical consumption and sustainable procurement

研究代表者 伊藤武志 (社会ソリューションイニシアティブ 教授)

研究協力者

〔学内〕上須道徳 (経済学研究科 教授、SSI兼任教員) 武田邦宣 (法学研究科 教授) 堂目卓生 (経済学研究科 教授、SSI長) 宮崎貴芳 (社会ソリューションイニシアティブ 特任助教) ほか

〔学外〕下村委津子 (認定NPO法人環境市民副代表) 杵本育生 (認定NPO法人環境市民代表) 住田孝之 (住友商事専務執行役員) 西原文乃 (立教大学 准教授) 古谷由紀子 (一般財団法人CSOネットワーク顧問) 眞々部貴之 (SSI招へい研究員) 山岡真理子 (Not For Sale Japan代表) ほか

共同研究機関・連携機関

消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク (SSRC) 認定NPO法人環境市民 (株)リンクソシユール サステナブル・ラボ (株)ほか

1. プロジェクト概要

道徳哲学者アダム・スミスは、生涯で二冊の書物を著しました。「道徳感情論」と「国富論」です。「国富論」では、大規模な人間社会が分業と市場という仕組みによって支えられていることが示されています。それはいわゆる市場経済の仕組みですが、これが適切に支えられる基盤には、コミュニティに生きてきた人間の本性に備わる共感能力があることを「道徳感情論」で示しました。

私たちは、スミスが、共感能力と経験に基づく道徳感情の形成と、これに支えられる正義と慈恵という徳すなわちフェアプレー精神を実践することこそが、社会的協力すなわち共助を持続させ、向上させる条件であると論じていると考えています。

本プロジェクトは、この視点を現代の経済・経営の文脈において再検討し、企業のESG経営、エシカル消費、サステナブル調達といった実践領域に接続しながら、「共感経済」という概念を提示し、その社会実装の可能性を探究するものです。共感経済とは、互いに共感しあって行動する経済のあり方であり、とりわけ市場経済においては、「買い手」である市民（法人に働く市民も含めて）が、企業などの「売り手」（実は、同じ市民が運営しているわけですが）に共感して行動し、それによって「世間」が支えられ向上していく、「三方よし」を意味します。

理念としての共感経済を多くの方にご理解いただきつつ、これを社会の中で機能する仕組みとして具体化するために、本プロジェクトでは、研究、社会連携、共同研究、教育を横断しながら取り組みを進めています。

2. 2025年の活動

2025年は、共感経済の理念を社会と共有し、具体的な対話と連携を進める一年となりました。その中心となったのが、2025年6月8日に大阪・関西万博フューチャーライフヴィレッジ・Team Expoパビリオンで開催した「共感に基づく経済、共助の社会を創る」の場です。このフォーラムでお示した「共感経済と共助社会の全体像」という図は、人間が生きるこの世界の構造を、経済と社会の関係として俯瞰的に示したものです。アダム・スミスの時代から約250年が経ち、産業革命も情報革命も経た現代において、私たちのコミュニティの構造はこのように表されると考えています。

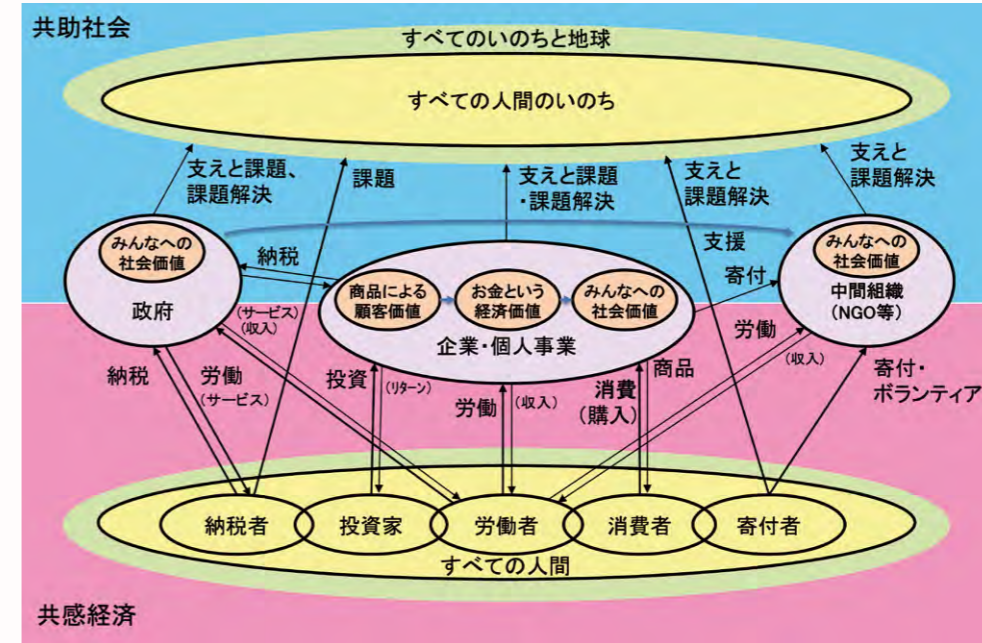
企業・個人事業、労働者、消費者、投資家、政府、中間組織 (NPO・NGO等) といった多様な主体が、投資、消費、労働、納税、寄付、ボランティアなどの行為を通じて相互に関係し、支え合っています。経済は貨幣の循環であると同時に、社会価値の循環でもあることを、この図は示しています。

この構造を直感的に理解される方は多くとも、必ずしも社会全体の共通認識とは言えないと思われます。しかし、この全体像がより多くの人びとに意識的に共有されれば、企業、市民、投資、政策といった多様な領域で、支え合いの循環がより強く働くようになると考えています。それにより、基盤としての共感経済が共助社会を支え、よりよい共助社会へと向かう動きを、現実の社会の中で加速させることができると私たちは確信しています。

この場では、日本経済の構造的課題についても共有しました。1990年のバブル崩壊後の約35年間、日本では低価格志向が強まり、国内製造業の空洞化が進みました。少子高齢化により市場規模が拡大しにくく、

立場を超えた自由な対話と自主性を重視し、持続的な共創の場をつくる

共感経済と共感社会の全体構造



民ネットワーク」を約5年にわたり応援しています。また、日本SDGs協会との連携を進め、「共感経済・経営シリーズ」を展開しました。

企業連携として、2025年3月から、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (CTC) が設置した「みらい研究所」のメンバーと、「共感の可視化を起点とした共感経済へのシフトの可能性」というテーマで共同研究を進めています。共感を測定・可視化し、

規模の経済が働きづらい状況が続いてきました。その結果、賃上げが十分に進まず、物価も上がらない状態が長期化し、無償のサービス労働やサービス残業、価格転嫁の困難さが残存しています。付加価値率やマークアップ率も国際的に低い水準にあり、相対的に安い経済構造が続いています。

このような構造のもとでは、よいものづくりや持続可能な企業活動が価格に正当に反映されにくくなります。よい「売り手」は、適切な賃金や仕入れ代金を支払い、環境負荷を低減し、社会のニーズにインノベーションで応え続ける主体です。外部不経済を内部化し、健全なインフレを伴う持続可能な経済を支える担い手です。そのような企業や事業を増やすためには、よい「売り手」を見極めるインフラと、その企業を「押し」の企業として応援する「買い手」による行動が重要になります。

2025年の活動については、以下のようなものがありました。

教育面では、OU-SDGsプログラムへ出講している2つの授業や大学コンソーシアム大阪の広域単位互換授業を通じて、多くの学生のみなさんに、共感経済の理念を次世代に伝えています。

市民社会との連携としては、「企業のエシカル通信簿」を推進する「消費から持続可能な社会をつくる市

それが企業行動や消費者行動にどのような変化をもたらすかを検討しています。

3. プロジェクトの今後

2026年には、共感経済に関する実証実験を行います。情報やツールの提供によって人びとの思考や行動がどのように変化するのかを明らかにし、共感が購買行動や価格受容に与える影響を検証します。

CTC社との共同研究も継続し、「共感の可視化」を起点とした経済構造の転換可能性を深化させます。

さらに、2026年3月30日には東京大学にて、「共通善の経済・経営へ—知識創造、共感経済、共助資本主義による実現—」を開催予定です。三年間の成果を整理し、共感経済を現実の経済へ適用する道筋を議論します。

本プロジェクトではこのように、社会的協力すなわち共助を持続させ、向上させる経済の構築を目指し、思想・実践・教育・共同研究を往還しながら取り組みを進めてまいります。